

# 特定相談・一般相談連携機能強化支援事業実施要綱

令和6年7月1日  
6福祉障地第343号

## （目的）

第1条 特定相談・一般相談連携機能強化支援事業（以下「本事業」という。）は、障害者の地域移行を促進するため、特定相談支援事業者及び一般相談支援事業者が実施する障害者の障害者支援施設や精神科病院等から地域生活への移行に向けた調整等の業務に関し、区市町村の取組を支援することを目的とする。

## （実施主体）

第2条 本事業の実施主体は、区市町村とする。ただし、区市町村は、適正な事業運営が可能と認められる団体等に委託又は助成して実施できるものとする。

## （事業内容）

第3条 下記の取組を行う区市町村に対し、東京都が別に定めるところにより補助を行う。

### （1）特定相談連携機能強化支援事業

障害者の地域移行を促進するため、特定相談支援事業者が地域移行に向けた調整等を行うための経費を支援する取組

### （2）一般相談連携機能強化支援事業

障害者の地域移行を促進するため、一般相談支援事業者が地域移行に向けた調整等を行うための経費を支援する取組

## （その他）

第4条 この要綱に定めるもののほか、本事業の実施に当たり、必要な事項は別に定める。

## 附 則

この要綱は、令和6年4月1日から適用する。